

2022 年度

名古屋市立大学

進化型実務家教員養成プログラム

【経営実務コース】

案内

プログラム設置研究科	担当窓口
経済学研究科 ＜滝子(山の畑)キャンパス＞	教務企画室 TEEP 事務局 Mail : teep_office@sec.nagoya-cu.ac.jp Tel : 052-872-5882 ※基本としてメールにてお問い合わせください。 〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1

＜進化型実務家教員養成履修証明プログラムについて＞

「進化型実務家教員養成プログラム (TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners : 以下 TEEP という)」は、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学が共同で行う履修証明プログラムです。

TEEP コンソーシアムでは単に実務を大学等で語る人材を育成するのではなく、高度化・複雑化した社会の動向や最先端の技術等を学生等に分かり易く解説し、教育する役割を担う高度専門人材を育成することを目的としています。

TEEP には「基本コース」と「専門コース」があります。「基本コース」では、進化型実務家教員になるための必要不可欠な能力の修得を目指します。「専門コース」は、基本コース修了者が各自の業種に合わせて専門分野の修得を目指します。

＜経営実務コースについて＞

経営実務コースでは、基本コースで教育力を高めた実務家教員希望者に対し、経営実務の専門領域を学際領域とともに教え、学ばせる力を強化することを目的とします。実務領域診断カルテで確認されたストロングポイントを伸ばし、ウィークポイントを克服する科目を履修することで、経営実務領域で進化型実務家教員になるために必要不可欠な能力養成等を内容としたカリキュラムを提供するものです。

1. 募集期間

名古屋市立大学科目等履修生出願要項の出願書類提出期間と同じ

2. 募集定員・出願資格

募集定員 5名

出願資格 「基本コース」を修了した者、既に「基本コース」と同等の科目を別途に履修したことを TEEP 運営委員会が認定した者であること。

加えて、起業やマネージャー経験者等で、TEEP 運営委員会が適切と認める者。

3. 出願方法・選考

出願 名古屋市立大学大学院 経済研究科 科目等履修生受け入れ授業科目から受講希望科目を指定して、科目等履修生へ出願する
(入学検定料 9,800 円)

選考 書類選考

※出願方法については、科目等履修生出願要項参照。

4. 選択可能な主な科目

科目名	担当教員	科目名	担当教員
ミクロ経済学基礎	濱口 泰代	企業論	鵜飼 宏成
マクロ経済学基礎	湯之上 英雄	経営組織	河合 篤男
計量経済学基礎	各務 和彦	経営戦略	出口 将人
経営原理	鵜飼 宏成	技術マネジメント	大神 正道
会計ファイナンス基礎	高橋 二郎 他	国際経営	下野 由貴
ミクロ経済学	澤野 孝一朗	管理会計	奥田 真也
マクロ経済学	外谷 英樹	財務分析	高橋 二郎
Money and Finance 金融論	岡野 衛士	実証ファイナンス	渡辺 直樹
国際経済学	川端 康	応用企業ファイナンス	坂和 秀晃
都市経済学	山田 恵里	企業ファイナンス	臼杵 政治
地方財政論	湯之上 英雄	経営情報	河合 勝彦
財政政策論	森田 雄一	オペレーションズリサーチ	茨木 智
金融政策論	横山 和輝	数量分析	爲近 英恵
実験経済学	濱口 泰代	医療産業論	和久津 尚彦
産業組織論	中山 徳良	労使関係論	平野 大昌
社会保障論	山本 陽子	経営管理	余合 淳
International Economic Relations 国際経済関係論	板倉 健	マーケティング	山本 奈央

Environmental and Resource Economics 環境資源経済論	内田 真輔	計量経済学	各務 和彦
経済学史	藤田 菜々子	公共経済学	平賀 一希
日本経済史	山口 明日香	財務会計	吉田 和生
World Economic History 外国経済史	木谷 名都子	統計解析	三澤 哲也

5. 受講に関する留意事項

- 選択科目についてはチューターと相談の上選択し、担当教官の許可を得て受講可能になります。
- 各科目の評価は科目担当教員が行います。
- 選択科目のシラバス（講義概要）および授業時間割は、名古屋市立大学公式 HP のシラバス公開システム（外部公開用）にて一部確認ができます。（掲載されていないものについては、TEEP 事務局へお尋ねください）
- 講義（オンライン型、対面型問わず）では資料の配布、課題提出などを web 上で実施する場合があります。パソコンと通信環境をあらかじめご準備ください。
- 新型コロナウイルス流行状況によっては、授業実施方法を変更することがあります。

6. 修了要件

次の①～③をすべて満たすこと。

- ① 多職種連携 PBL 演習を履修し所定のレポートを提出し、その提出したレポートが合格基準に達していること
- ② 選択科目をチューターと検討し、4 科目以上を履修し単位を取得していること
- ③ ポートフォリオを用いた学習成果の評価で、教育専門能力が備わったと判定されること

7. 受講料

142,600円（名古屋市住民等以外の場合は152,600円）

※入学金、学生教育研究災害傷害保険料、科目等履修生としての授業料を含みます。

※別途、PBL 演習の実費がかかる場合があります。

8. その他

本プログラムの修了が認められたものには、進化型実務家教員養成プログラム専門コース（経営実務コース）の履修証明書を発行します。

以上